

提案型協働事業 女性向け起業・創業スタートアップ支援事業

令和7年4月25日

特定非営利活動法人proYELL

県内企業の女性社長率 7% 全国で 39 番目に低い 民間調査

02月13日 07時45分

県内の企業で女性が社長を務めている割合は去年10月末の時点で全体の7%と、都道府県別では5年連続で39番目に低くなったことが、民間の信用調査会社のまとめで分かりました。

民間の信用調査会社「帝国データバンク」によりますと、全国の企業およそ119万社のうち、去年10月末の時点で女性が社長を務める企業の割合は8.3%となっています。

福島県では7.3%で、2016年に7%になってからは横ばいの状態が続いていて、東北では最も低く、都道府県別では5年連続で39番目に低くなりました。

県内の女性社長の就任の経緯では、配偶者や親から事業を引き継ぐ「同族承継」が58%と最も多く、本人が会社を立ち上げた「創業者」が30%となっています。

また、おととしの調査では県内企業の管理職に占める女性の割合も10%ほどにとどまっていたということで、帝国データバンク郡山支店は「社長や管理職などを含めた女性リーダーの輩出は芳しいとはいいがたい。仕事と家庭を両立できる柔軟な働き方を取り入れた制度の整備も踏まえた、育成などのサポートが必要だ」としています。出典：NHK 福島 NEWS WEB

団体名:特定非営利活動法人proYELL

代表者:理事長 田中 裕志

会員:個人5名、法人・団体12名

目的:

この法人は、地域事業者を応援・プロデュースするプロフェッショナル集団を構築し、実務家ネットワークの相乗効果を発揮して複合的課題解決をサポートすることにより、地域事業者のプロフィット(利益)最大化に寄与することを目的とする。

所属専門家:

<土業関係>

税理士、行政書士、司法書士、弁護士、中小企業診断士、社会保険労務士

<土業以外>

IT専門家、補助金申請専門家、組織・人材コンサルティング、M&Aサポート、事業継承サポート、銀行借入コンサルティング、認定支援機関、税制優遇申請専門家(経営力向上計画、先端設備導入計画等)

“事業の悩み”をトータルケア!

地域事業者を応援・プロデュースする プロフェッショナル集団

新しい事業を起こしたいんだけど

この見積書の内容は適正なのか知りたい

役所から書類出せてって言われてるんだけど...

税金どうしよう

DXを活用したい

雇用したいんだけど

引退を考えてるんだけど

相続ってどうするの

銀行からお金を借りたい

補助金申請したいけど...

保険を見直したい

お任せください! 私たちが解決サポートします!

事業者様のお悩みを解決サポートする専門家が集結

- 弁護士
- 司法書士
- 税理士
- 行政書士
- 社会保険労務士
- 中小企業診断士
- キャリアコンサルタント
- 補助金
- IT
- 借入
- デザイン
- マーケティング
- 保険
- 不動産
- 経営

お気軽にご相談ください
(原則相談無料)

市内にも創業塾やサポートがあるが、男性と女性の創業では、事業の起こし方や事業化後の働き方も違いがあり、規模もさまざまである。

生活・仕事環境から副業やプチ創業からスタートすることもあるのが、女性の創業の仕方であり、女性進出・活躍のために有効な方法である。しかし多くが、創業＝ハードルが高いとなっていて、機会を活かしていないこともある。

実際に福島県では、女性が社長を務めているのは7%で、全国で39番目と低い。また、管理職も10%ほどと低く課題がある。(帝国データバンクまとめ)

環境の違いによる
支援のミスマッチ

多様な創業があるが、
知られていない

全国的に低い結果

女性が活躍する場所作り

働きやすい職場環境づくり・女性活躍への取り組み
会津若松市 市民協働課

女性向け副業・創業・事業拡大セミナー
NPO法人proYELL(本事業)

自分に合った「創業」を実現し、
男女共同参画社会の実現を目指す。

○第6次市男女共同参画推進プラン

～「女性の創業支援」の取組について～

- 男女の不平等感を解消し、女性が生き生きと活躍できる「誰もが、住んでよかった、住み続けたいと思えるような魅力ある会津若松市」を目指し、重点的な取組を設定。
- その中で、「② 女性の能力発揮・人材育成」を掲げているが、基本施策として女性限定の創業支援は明記していない。

No.	基本施策	施策の内容	担当課
14	女性の就職支援	ハローワークマザーズコーナーや県男女共生センター、テクノアカデミー会津、ポリテクセンター会津等と連携し、相談窓口や各種講座、職業訓練制度の周知徹底・活用促進を図り、女性のスキルアップと再就職を支援していきます。	商工課

※第6次市男女共同参画推進プランP.34 一部抜粋

補助事業の目標

セミナー参加数:20名 伴走型支援数:5名
創業数:2名 個別相談数:10名

補助事業の実績

セミナー参加数:42名(210%) 伴走型支援数:10名(200%)
創業数:0名(未達成) 個別相談数:11名(110%)

○昨年度からの気づき

気づき	課題	本事業の取り組み
既存の創業塾との違い	<ul style="list-style-type: none"> ・創業希望者向けであり、塾に行かなくても創業するので、抜本的な創業者増加にはつながらない。また、ハードルが高く、参加しにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業検討者にアプローチすることで、創業への実現方法を考えるので、創業者が増加する。
創業希望者の相談相手の多くは、家族、知人	<ul style="list-style-type: none"> ・創業経験のない人に相談しても、できない理由を言われ、創業する方法や事業についての相談ができず、創業意欲がそがれる 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師が創業経験者だけでなく、受講者には創業済みの方もいるので、自分もできると思え、応援してもらえる。
紹介での参加者が多い	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介で申し込む人は皆無で、一緒に学ぶ、創業する仲間作りが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・約3割が紹介であることから、潜在的な創業希望者は多い。また、仲間と一緒に勉強することで、創業へのハードルが下がる。

5つの取り組みで事業をけん引

起業・創業の
「壁」を打破

② 創業塾

起業・創業・副業等も含めた女性の多様な事業の起こし方にフォーカスした創業塾を行う。

③ 伴走型

伴走型でフォロー・サポートも支援を行う。

④ 補助金支援

事業に必要な費用があった場合は、補助金・助成制度の申請・報告支援を行う。

⑤ ネットワーク

同じ志を持った女性起業家のネットワークを構築し、そのサポートを行っていく。

① 卒業生のグループコンサルティング

参加者は、一緒になって考えることで、ビジネス脳が鍛えられるとともに、実践的な課題や悩みは、自分自身にも置き換えられるので、自身の創業への大きな気づきや行動を促します。この方法を用いることで、令和6年度の参加者が継続的なネットワークを有し、学習できる環境を生み出し、創業へのサポートを行う。

補助事業の目標

グループコンサルティング:20名 セミナー参加数:20名
伴走型支援数:5名 創業数:2名 個別相談数:10名

＜期待される効果＞

副業やプチ創業も含めた創業支援とすることで、多くの方が感じている
起業・創業への「壁」の打破に繋がっていく。
また、プチ創業によって、小さく起業して育てる、
あるいは目的に応じた事業の展開ができることで、次に続いていく人が増え、
女性の社会進出や起業の促進に繋がっていく。